

第4回 草津市総合計画審議会 次第

日 時 平成20年12月22日(月)
午後2時から
場 所 草津市役所 8階大会議室

1. 開会

2. 審議

(1) 第3回草津市総合計画審議会の主な意見とその対応について(資料1)(補足資料1)

(2) 草津市の現状と課題について(資料2)(補足資料2)

(3) まちづくりの理念と都市ビジョンについて(資料3)

(4) その他

3. 閉会

【資料】

資料1: 第3回草津市総合計画審議会の主な意見とその対応について

資料2: 草津市の現状と課題について

資料3: まちづくりの理念と都市ビジョンについて

補足資料1: 第3回草津市総合計画審議会議事録

補足資料2: 第4次草津市総合計画「2010ビジョン」抜粋

第 3 回 草津市総合計画審議会

主な意見とその対応

●は審議会での意見等

■は審議会後、事務局回答

(1) 草津市の将来人口推計について

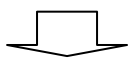
主な意見	対応
<p>● 立命館大学の学生で草津市に居住しているのはどれくらいになるのか。</p>	<p>● 立命館大学の草津市居住学生数は、4 月 1 日でも確認されている。例えば平成 12 年であれば、男性が 5,448 人、女性が 1,346 人、合計で 6,794 人となっている。確認した、最近の数字は、学生が 1 万 7,500 人、そのうちの 6,790 人が草津に住んでいる。</p> <p>● 自然増につながるので、人口の推計にあたっては、居住学生数をいったん引き、推計して、その後引いた学生数を足しています。</p>
<p>● 住民登録をしている学生の人数を草津市居住としているのか。</p>	<p>● 住民登録の有無ではなく、大学で把握している草津市居住の学生数をベースにしている。</p>
<p>● 外国人の方を含んだものか。 また、現在の人口はどの程度なのか。</p>	<p>● 外国人の方も含んでいる。現在、草津市居住の外国人は 2,000 人弱である。</p>
<p>● 宅地開発等で、平成 22 年に向けて増えることがほぼ見えている数字となっているが、平成 22 年に 13 万 1,000 人になる根拠を少し詳しく説明願いたい。</p>	<p>● コーホート法で人口推計をしている。この方法では、人口の増減をトレンドで見ている。前回のトレンドに変化を与える要因として、宅地開発動向をみている。</p> <p>● 草津市の今後の宅地開発動向として、1 つに南草津駅西側の土地区画整理事業の終了に伴うマンション、ワンルームの建設がある。松下団地の隣に位置する追分の丸尾において、土地区画整理事業による人口が増が予想される。さらに、5 ヘクタール以上の開発がこの平成 17 年、平成 18 年と二つ大きいものが、南笠と上笠に出来ており、平成 22 年までに居住されることが予想される。</p> <p>● また、都市計画法 34 の 11 号による市街化調整区域における開発では、特定区域で 1ha 以上の分譲地が出来るということになり、その分が平成 19 年、平成 20 年でかなり多く、5 件ぐらい出ている。その分も想定をしている。</p>


主な意見	対応
	<p>もう一点、渋川の県立短期大学の跡地を県が住宅地として処分を考えており、平成 22 年の居住は厳しいかと思われ、平成 27 年ぐらいまでに居住されるということで計算している。</p> <p>平成 22 年、そして平成 27 年、そして平成 32 年まで、南草津駅の西地区の土地区画整理事業は若干遅いだろうということで、宅地開発動向を踏まえ、人口推計をしている。</p>
<p>● 平成 22 年までは人口増加が続く、恵まれた地域ではあるが、人口上、社会増は見込まれるけれども、自然増はあまり見込めないというように理解しておく必要がある。</p>	<p>■ 意見のとおり、社会増は一定見込まれますが、自然増についてはあまり見込めないということで理解をいただきたい。</p>
<p>● 人口は減少するが、世帯数が増加するというのはどういうことなのか。</p>	<p>● 世帯の個別化、単身化が増えるということである。高齢者の単身化、1 世帯当たりの人数が減っていく。これはトレンドでもあるが、課題の一つでもある。</p>
<p>● 宅地開発動向と人口増は、将来、住宅人口を抑制するのか、逆に人口を増やすのを歓迎する方向に考えていくのかによって違いが生じてくる。草津市の自然的特性、住環境、立地条件、それから先のアンケートにあった草津市に引き続き住みたいという方が 73% ぐらいある等を踏まえると、草津市は将来、芦屋のような都市、文化学術都市、それから農業等、緑とマッチした住宅都市だと思われる。そういうことから当然この人口との関連で、開発して、ある程度自然体で出していけないといけないのではないだろうか。</p>	<p>● 人口の問題は、計画論からいくと、抑制するのか、増やすのか。こういう議論は過去からずっとある。</p> <p>● 活力の点からいうと 1.2% 上昇するのが良いという研究者もいる。全国的にも人口が伸びない時代のなかで、滋賀県のなかでも草津市は人口減がもう少し遅くなる、もう少し伸びるだろうという前提のなかでは、この特性は一定、生かすべきだと認識している。環境上、大きな問題が生じれば、当然抑制ということもあり得るかもしれない。</p> <p>● 都市力の点からいうと、過去昭和 40 年代に年間 4,000~6,000 人増えていた時代があったが、今は 1,000 人前後である。これは一つの状況としてしっかり受け止めたらどうかと考えている。</p> <p>● 本当に暮らしやすいための仕組みづくりをしっかりとつくっていく。そういう観点からするとこの草津の面積からしても、あえて抑制しなくても今までの土地利用の考え方をもう少し集約するということが対応できるのではないだろうかというのが、今日までの庁内の議論である。今、やや自然体をただ受け止めるというように見えていますが、草津の特性をきちっと受け止めるという考え方で、この数字上は押さえている。</p>

● 人口増加により身近な自然がなくなることには不安を感じている。若い人達にとっては、自然があること、子育てしやすいという部分が魅力になる。また、住んでいる住人としては、ある部分人口規模を決め、草津市をどういう都市にするのかというビジョンを草津市の強みと弱みを的確に分析し、もって頂きたい。

■ 琵琶湖や農地、山林、あるいは、まちの中に残された旧草津川などの適切な保全と活用も図りながら、持続可能で環境と調和した都市空間の整備と景観づくりを重視していくことが必要であり、また、人口の流入が継続している中で、人々が地域に活気をもたらし、市民活動や協働の取り組みがさらに活発となってきている。こうした弱みや強みを的確に分析しながら、都市ビジョンを描き、市民自らが「そのようなまちにしたい」と思えるものとしていきたいと考えている。

(2) 草津市の現状と課題について

主な意見	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後 10 年を見据えたときに、近隣市町、特に栗東市だと思いが、合併のことについて総合計画でふれる必要性について検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第二期地方分権改革として基礎自治体の自治権をさらに拡充し、道州制などによる地方府の確立を含めた、さらなる分権の推進が検討されています。 こうした動きを踏まえるとき、各自治体は今後、都市間の連携をさらに強めて対応していくことが不可欠と考えております。
<ul style="list-style-type: none"> ● 学区ごとに目標を定めたらどうであろうか。ピンポイントに何カ所かになると、草津市が全体にビジョンを展開しているような計画にはならない。せっかく行政の施策が動いても、住民が実感するということの密着度が低くなってしまわないだろうか。このあたりを解消するのも次のステップとして大事なことではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学区ごとの目標については、現時点では検討をしておりますが、草津市が全体にビジョンに向けて施策を展開していく上でアウトカムの指標設定方法についても審議会にお諮りしていきたい。 <div style="text-align: center;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ■ 草津市がビジョンに向けて施策を展開していく上で、学区ごとの地域特性などを踏まえた施策の成果指標（目標）などについて、今後、審議会で議論をお願いしたいと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> ● 「今日的特性」のところに「滋賀県を代表する工業都市として発展してきました」と書かれているが、草津は滋賀県を代表する工業都市ではないように思われる。パナソニック、川重などの大きな工場はあるが、甲賀や米原などが工場誘致を盛んに行い大規模な工業団地を形成している。一方、過去の 9 年ほどを見ると、草津市における工業というのは全部横ばい、ないしは減っているのが現状である。 ● 「都市力の向上」の項目において、「工業都市」としての現状と課題、今後も積極的に展開する内容が掲げられているが、草津市は甲賀市等と比較し、土地が高く、工業が進められるのか疑問である。また、このことは産業人口とも関わってくるため、十分に検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今日までの草津市は、昭和 40 年代から工場を誘致、今日のベッドタウン的な要素、それからもう一つは工業を中心に雇用の場を確保して発展してきたことは事実である。そして財政状況の面だけでもそれが大きく占めていることも事実である。また一方で雇用という観点から見ると、新たに形態は変わりながらもそれは引き続き確保し、伸ばしていく必要があると考えている。 ● 大規模な土地を必要とする工場については甲賀、東近江市が適切かもしれない。また、合併した結果として、工業出荷額は逆転現象が最近になって起こっているが、つい 2、3 年前まで工業出荷額は草津市がトップであった。 ● さらに、立命館大学、龍谷大学の理工学部がこの地にあるということで、企業側から見ると大学を出られた方だけでなく、幅広く人材の確保が求められる。そういう確保の点から見てもこの草津の地は、まだ滋賀県の工業都市のなかでは、一つの大きな魅力になっている。

主な意見	対応
<p>● 「工業」という言葉は反対で、「産業」ではないかと思う。今、産業全体がソフト化している。工業とってしまおうと限界がある。恐らく、工業という市民の皆さんからすると工場だと思わないだろうか。それでは、ちょっと不都合だと思われる。</p>	<p>■ 「産業」として整理していきます。</p>  <p>■草津市については、交通の要衝としての特性を生かした工業都市として発展してきており、これからのまちづくりにおいても、優良な産業を立地することは、重要な要素であり、市の発展には、こうした産業とのバランスが必要である。今後の草津市を考える上で、産業活動の位置づけについては、重要な点として、引き続き議論をお願いしたいと考えている。</p>
<p>● 「自主」「自立」を前提として、もう一つ「自律」とあるが、この市の「自律」というのはどういう意味でいわれているのか。</p>	<p>● 行政内部のルール、条例、法とかいうことではなくてこの地域独特の、もしくは自治体経営、地域経営、自治のあり方、地域とのコミュニティの関係。こういうものを一定お互いに認め合うなかでつくっていくようなそういう時代がきているということで、「自律」という言葉を表現として入れている。これはまた皆さんのいろいろな議論をして頂きたい。</p>
<p>● 今までは国が色々管理してきた。国があって、地方がある状態であった。そうではなく、国からいろいろいわれてやるのではなくて自分たちで決めていくのが「自主」である。</p> <p>● 「自立」は、お金の問題である。自分のお財布を持っていて、自分できちっと払っていくことができなければ自立できない。今まで国からたくさんお金がきて、補助金、何だとうるさいことをいわれて自分で決められなかった。仕事もくるけれどもお金もちゃんと渡しますというようにしなければいけない。今は、それに完全になっていないが、要するにお金を含めて自分の財布で、自分でやっていくようにしようということが自立です。ですから産業もきちんとつくりたいといけない。「自律」は要求ばかりするなということ。自分たちで持っているお財布をきちっと管理して、そのなかで優先順位をつけて、みんなで少しずつ要求を抑えながら、しかし自立していきましようというのが自ら律すること。だから、ルールが必要となる。</p>	<p>■ よりよい公共サービスを提供するためにも、人と環境、まちそのものなど、いまある資源を有効に活用し、限られた財源を効果的に用いて、地域社会にとって本当に大切なことを選びとっていく「地域経営」へと転換していきたい。</p>
<p>● 琵琶湖の線引きで草津市の面積が増えたことにより、交付税が増収すると思われるが、それをハスの管理や琵琶湖の環境改善に利用して頂きたい。ハスの話が地域特性としてあ</p>	<p>■ 琵琶湖の環境改善については、管理者である滋賀県に対して、いろいろな場で要望していきたい。</p>

主な意見	対応
<p>がっていたが、ハスは水質の悪い所で生育し、ハスがあることで、水質が悪化している地域もある。</p>	
<p>● 旧草津川廃川敷地の今後の活用については、草津市の計画を考えていく必要があるのではないだろうか。</p>	<p>■ 旧草津川が、現在、まちの中の自然として残されているなかで、旧草津川廃川敷地の利用については、総合計画の中で、市としてどのようにしていくのか打ち出していきたい。</p>
<p>● 生涯スポーツのなかでスポーツ施設をもう少し増やして頂きたい。また、駐車場設備もまだ足りないところもあるので、そういうことも計画に入れて頂きたい。</p>	<p>■ 基本計画については、限られた財源の中で、「選択と集中」により、実行できるものを基本としており、こうした考えの中でいろいろな意見をお聞きして検討していきたい。</p>
<p>● 資料 2 の当初の検討スケジュールで見ると 3 回目のところで将来人口フレームとともに草津市の将来像、都市像が議論されるということになっていた。変更されたもので見ると、将来像、都市像は 5 回目に移動している。草津市が工業中心なのか、住宅都市としての機能を中心とするのか、バランスを重視するのかというようなことは、当然のことながら将来像に密接に関係するわけで、本日記載内容の細部を議論しておいて、そのあとで都市像、将来像を議論するのはどうも逆ではないかと思われる。あえてこのように議論された、スケジュールを変更された理由をお尋ねしたい。</p>	<p>● 今回の審議会では、当初 2 回目で予定をしていた、総合計画の現況と課題、地域の特性と資源、まちづくりに向けての主要課題をこの 3 回目でご議論いただいている状況である。</p> <p>● 将来どのようなまちにするのかということ、その上でそれを受けてどういう課題を解決していくのかということはおっしゃるとおりでございます。課題と将来像の部分につきましては、何回も繰り返しご議論いただいて、仕上げていきたいと考えている。第 4 回目のときに将来像、まちづくりの理念のようなどころをご議論いただいたなかで、再度この課題、現状をご確認いただきながら進めていきたいと考えている。</p>
<p>● 「まちづくりの課題」の整理、で「都市力の向上」として全部で五つの視点が挙げられているが、「都市力の向上」というのがもうひとつよくわからない。「都市力の向上」に書かれている 8 項目のうち前の半分ぐらいは、6 ページにある「都市としての機能充実とバランスの維持」とどう違うのか。内容がかなりよく似ている。このあたりも「都市力」というのもうひとつよくわからない。説明を加えればわかるが、「都市力」と聞いただけではよくわからない。こういうわかりにくい言葉が出てくるのが少し気になるので、このあたりは再整理が必要ではないかと思われる。</p>	<p>● 「都市力」という表現については、都市の格、質を上げるとい趣旨で書いているが、内容を再整理させて頂きたい。</p>
<p>● 非常事における対応について記載の余地はないか。消防団など地域防災体制が根本的に不足である。安心、安全なまちづくりをしていく上では重要なことかと思われる。</p>	<p>■ 地震に関しては、南海地震、東南海地震や琵琶湖西岸断層帯等が近い将来に発生するという予測などを背景に安全性の確保に対する人々の関心が急速に高まっているなどからも、安心なまちづくりを行なっていきたい。</p>

主な意見	対応
<p>● 市長は、今後大規模投資が必要であることを課題として提起されていたが、財政の問題についてどのように課題としてふれるか</p>	<p>● 整備されてきた施設の老朽化に伴い、大規模な投資が必要になってくる。今後この総合計画のなかで、何年にどのぐらいの設備費用、修理費用が必要となるのか、計算はしていく予定である。また、その結果を踏まえて、実際には、3年、10年かけてどのようにしていくのか検討が必要である。</p>
<p>● モザイク状の人口分布は重要な地域特性であり、今後のまちづくり、都市の魅力づくりのキーワードである。</p>	<p>■人口増加を続ける本市では、小地域単位で様々な人口構成となっているモザイク状の人口特性があります。その中で、高齢期を迎えた人や、子育て期にある人が多い地域があり、日常生活への支援や子育て・子育ての見守りが重要となってきており、これらの課題に対応し、地域の生活環境と安全・安心を守っていくためには、新たな地域コミュニティが支える役割が重要となることから、そのネットワーク化を図っていく必要があります。</p>
<p>● いままで声をあまりあげてこなかったマンション住民が、組織化されてものを言う住民となってくる。総合計画には、そうした階層に向けたメッセージ性も必要だ。</p>	<p>■市政に関心はあるが、意見を述べる機会がなかった市民の方や関心のない方にも、今まで以上に、まちづくりへの参画をいただく必要があると考えている。今回、実施いたしました「座・でいすかす」など、参画の手段を拡充していきたい。</p>
<p>● 今後は、成熟型社会をベースに、今まであるものの活用、質を高めるといった視点が重要である。公共施設の建替え支出等によって硬直化する財政、その残った財源の中でできることを考える必要がある。ここに、パートナーシップの重要性は位置づけられるべきものだ。財政見通しは、そういう構造的課題を明らかにする視点で、検討当初に視野に入れておくべきだ。</p>	<p>■「成長型社会」から「成熟型社会」に転じたことを前提として、今ある資源を有効に活用し、限られた財源を効果的に用いて、地域社会にとって本当に大切なことを選びとっていく「地域経営」に視点をおいて行政運営を行なっていくとともに、協働指針に基づき、市民・企業・行政等の協働によるまちづくりを進めていきたい。また、財政見通しについても、構造的課題を明らかにする視点で、検討当初に視野に入れて取り組んでいきます。</p>
<p>● この計画では、草津の一人ひとりが、成長していく中で必要な産業なり、文化なりをイメージし、計画をたてることが重要ではないだろうか。まちを知ること自体が協働そのものであると思う。</p>	<p>■草津市の重要な課題を整理した中で、協働のまちづくりを基本として、新しい市民自治の仕組みに向けて総合計画をまとめていきたい。</p>